

パリ協定に基づく成長戦略としての 長期戦略策定に向けた懇談会

第1回

大学院大学・至善館
幸せ経済社会研究所

枝廣淳子

1

長期戦略の必須要素

未来投資会議(6月4日)での総理発言(太字)

1. 情報開示・見える化

2. 民間ファイナンスによるビジネス主導

3. 野心的な目標

→2050年に80%削減(基準年明示)

→実質排出量ゼロへ

2

どういう「長期」か? (1)

不安定で不確実な未来

- 温暖化の影響の顕在化
 - エネルギー情勢
 - 金融危機の恐れ
 - 社会の活力の低下
- など

レジリエンス(外的ショックにもしなやかに立ち直る力)
を高める成長戦略が重要

3

レジリエンスを高める

●目標

短期的な効率・利益の最大化



長期的・持続的な成長

●手法

集中型 (例: 1000億円産業の創出)



クラウド型

(例: 1億円×1000個、1000万円×1万個)

4

どういう「長期」か? (2)

- 人口減少、高齢化の進行
- 特に**地域の力を高める**必要性の増大

人口3万人以下の市町村

- 日本人口に占める割合：約8%
- 日本の面積に占める割合：約48%
- ◆ 8%の人々が48%の国土を守ってくれている
- ◆ 成長戦略によって、こういった地域に人々住み続けられることが重要

5

どういう「長期」か? (3)

人々の「幸せ」の定義が変わりつつある時代

GDPで測られる経済成長



持続可能性、人間性、社会性を大事にする
暮らし・生き方・幸せ

※社会の進歩をどう測るか?

6

これらを踏まえた「パリ協定に基づく成長戦略」の策定・実行の一例

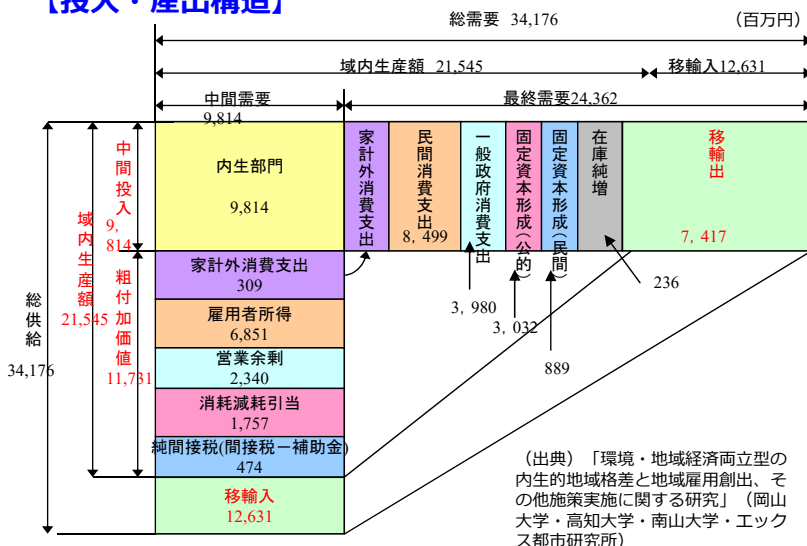
SDGs未来都市 北海道・下川町



7

地域経済の「見える化」：下川町の産業連関表作成

【投入・産出構造】



【各産業生産額・域際収支】 (百万円)

	域内生産	移輸出計	移輸入計	域際収支
農業	2,625	2,393	-606	1,787
林業	541	440	-803	-363
製材・木製品	2,758	2,652	-335	2,317
木質バイオマス	10	0	0	0
削減クレジット	2	2	0	2
石油・石炭製品	0	0	-745	-745
建設	3,623	0	0	0
電力	119	0	-522	-522
その他	11,865	1,930	-9,620	-7,690
域内生産額	21,545	7417	-12,631	-5,214

【投入・産出構造】

☆域内生産額は215億円

☆生産活動を行うために使用した原材料額は98億円で、粗付加価値額は117億円

☆域際収支は52億円移入超過(貿易赤字) ※移輸出74億円-移輸入126億円

☆この移輸入超過分は域外へマネー流出

【各産業生産額・域際収支】

☆域際収支赤字は「林産業」と「農業」(移輸出額の6.8%)

☆域際収支赤字は「石油等製品」は△7.5億円、「電力」は△5.2億円など

ポイント
エネルギー経費流出

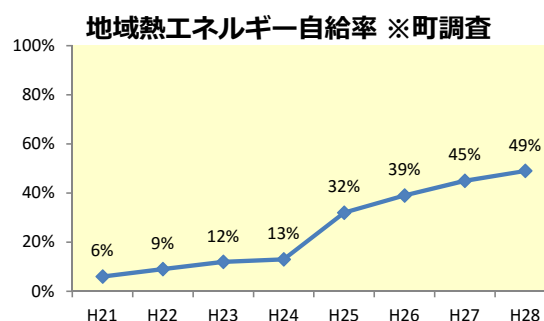
取り組みと現在までの実績

「石油等製品」 (△7.5億円)

「電力」 (△5.2億円) を**ゼロに!** (野心的目標)

- 13基のバイオマスボイラーが地域に熱を供給
- 下川町全体の熱自給率は49%

すでに**2億円**以上、
地域・日本からのエネルギー代
の流出を阻止し、
地域内に還元



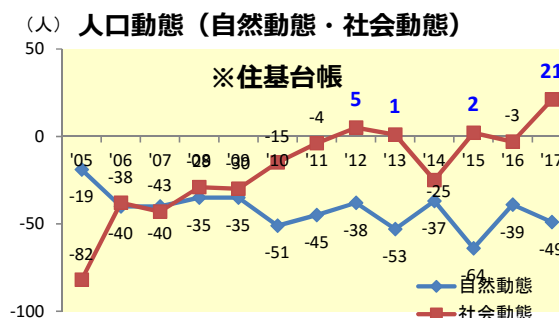
新規産業、人口社会増の好循環

豊富な熱資源・森林資源を活用した新規産業

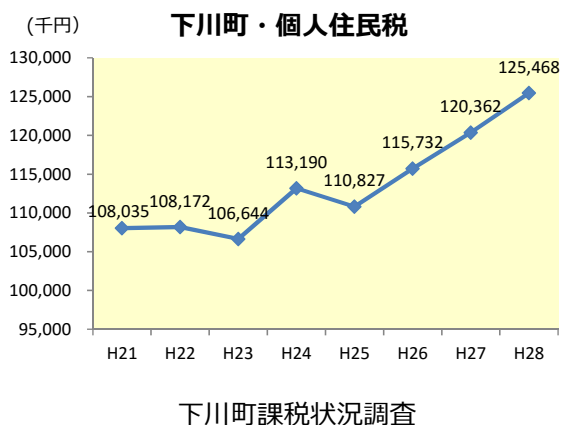
- ◆ 温室によるシイタケ栽培 (年商**7000万円**~)
- ◆ 木工作家
- ◆ 薪屋
- ◆ トドマツ精油
- ◆ エゾシカ加工

などの挑戦

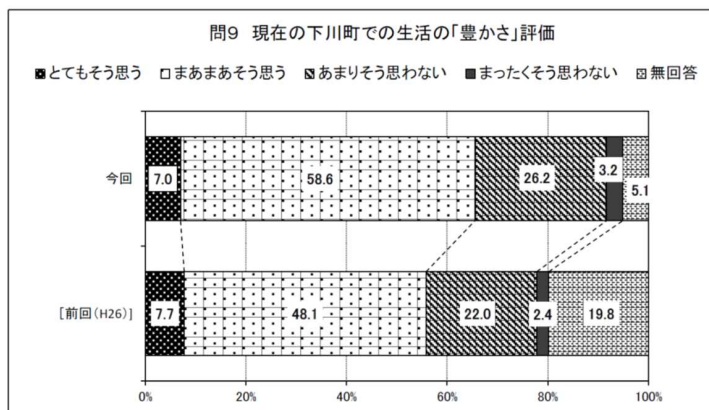
- UターンやIターンが増加
- 年間200人以上が転入
- 就学や就職等による転出者数 < 転入者数



地域の経済状況も 人々の「豊かさ」実感も向上する 手応えのある成長戦略を



町民の3人に2人が「生活は豊か」だと思える町



下川町まちづくり町民意向調査報告書 (平成30年3月)



枝廣淳子

大学院大学・至善館
幸せ経済社会研究所

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1-19-10
PF浅草橋ビル5F
Tel:03-5846-9841 Fax : 03-5846-9665
inquiry@ishes.org
<http://ishes.org/>